

ルーマニア月報

2015年11月号



平成27年12月11日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ブカレスト市内で発生した大規模火災に端を発する抗議デモを受けてポンタ首相が辞任、チョロシュ前欧州委員率いるテクノクラート内閣が発足した。
- 【外政】 ●欧州東部及び南部の安全保障上の脅威について協議する中・東欧首脳会合がブカレストで開催され、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア及びハンガリー各国から大統領が出席、優先課題5項目を記した共同宣言を採択した。
- 【経済】 ●5日、ルーマニア中央銀行は2015年末のインフレ率予測を、前回報告書での予想-0.3%から-0.7%に下方修正した。
 - 10日、世銀チーフエコノミストは2016年（ルーマニア）選挙前に、IMF、欧州委員会と新たな取極を締結するのは難しいとの見解を示した。
 - 13日、2015年第3四半期のGDP成長率（速報値）は対前年同期比で3.6%、1～9月のGDP成長率は3.7%と発表。
 - 24日、ヨハニス大統領は公務員給与を10%上げる法案に署名。同法は2015年12月1日から施行される。
- 【我が国との関係】 ●石井大使がヨハニス大統領に対して信任状を捧呈。
 - ブカレスト大学外国語学部日本語学科40周年。

内政

■ポンタ首相の辞任とチョロシュ内閣の発足

・4日、ポンタ首相（当時）は首相府において記者会見を開き、辞任する意向を表明した（辞表は同日受理された）。10月30日にブカレストで発生した大規模火災に端を発する抗議デモによる辞任要求を受けたもの。当初、同火災による犠牲者を悼むために集まっていた人々は次第に反政府抗議デモの性格を帯びるようになり、3日夜、ポンタ首相、オブレア副首相兼内務相及びピエドネ・ブカレスト第4区長の辞任を求めて首相府のあるヴィクトリア広場に集まったデモ参加者は1万5千～2万人に達したと言われる。

同日、ポンタ首相の辞任表明を受けて、ゴルギウPNL（国民自由党）共同党首は、同党は引き続き議

解散総選挙を求めていく考えを示した。これに対し、議会多数派を占めるPSD（社民党）のドラグネア党首はそうした考えに応じるつもりはない旨応えた。

・5日、ヨハニス大統領は、無所属で農学者のクンペアヌ教育相を暫定首相に任命するとともに、憲法の規定に基づき、次期首相候補指名に関する議会各政党（5日：PSD、PNL、UDMR（ハンガリー人同盟）、少数民族グループ、6日：UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）、ALDE（自由民主主義同盟））との協議を開始した。PSD、PNL双方とも、同協議において具体的な次期首相候補名は挙げなかったとされている。

・6日、次期首相候補指名においてデモ参加者及び市

民社会の声を最大限重視する姿勢を示していたヨハニス大統領は、大統領府において市民社会代表20名と会談した。

・8日夜、ヨハニス大統領は、数百名のデモ参加者が残る大学広場を約20分間訪問した。

・9日、ヨハニス大統領は第二回目となる政党との協議を再開した（9日：PSD, PNL, 10日：UDMR, UNPR, ALDE, 少数民族グループ）。ドラグネアPSD党首は、同協議の中で、PSDとしてヴォイネア中央銀行副総裁（元予算担当相）を次期首相候補に推薦したことを明らかにした。

同日、オブレア副首相兼内務相が辞任した。

・10日、ヨハニス大統領は、**チョロシュ欧州委員会委員長特別補佐官（食品安全担当。前農業・農村開発担当欧州委員。略歴別添）**を次期首相候補に指名することを発表した。これに対し、ドラグネアPSD党首は、同首相候補信任に関する党としての姿勢は政権プログラムと閣僚リストを見てから決定したい旨反応した。

・15日、チョロシュ首相候補は、議会に提出する閣僚候補リストを発表した（その後、議会による信任までに保健相及び法務相が交替した）。

・16日、タリチャーヌALDE共同党首は、同党は議会におけるチョロシュ内閣信任投票の際には反対票を投じると述べた。また、同日、コンスタンティンALDE共同党首は、同党出身の次官全員を辞職させる考えを示し、新たに発足するチョロシュ内閣に対しALDEは野党として望む姿勢を明らかにした（23日、同党出身の全次官が辞表を提出した）。

同日、ケレメンUDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首は、同党としてチョロシュ内閣信任投票の際には賛成票を投じる旨述べた。

・17日、議会における信任投票（賛成：389, 反対：115, 無効：2）及び大統領府における宣誓式を経て、**チョロシュ内閣が発足した（閣僚名簿別添）**。

【関連の憲法規定】

第85条：政府の指名

第一項 ルーマニア大統領は首相候補を指名し、議

会による信任投票に基づき内閣を任命する。

第89条：議会の解散

第一項 議会が最初の首相指名から60日以内に内閣の成立に信任投票を与えない場合で、かつ首相就任の要請を最低2回拒否した後においてのみ、ルーマニア大統領は、上下両院議長及び議会各会派の指導者との協議の後、議会を解散することができる。

第103条：首相の就任

第一項 ルーマニア大統領は、議会に過半数を有している政党、もしくはそのような政党が存在しない場合には議会に議席を有し同様の多数を有する政党との協議を経て、首相候補を指名する。

第二項 首相候補は、指名から10日以内に政権プログラム及び閣僚リストに基づき議会の信任投票を要請する。

第三項 政権プログラム及び閣僚リストは、下院及び上院の合同会議において審議される。議会は、下院議員及び上院議員の過半数の票をもって内閣に信任を与える。

第107条：首相の職務

第三項 解任を除き、首相が第106条（当館注：閣僚の職務停止条件について規定）の定める状態に陥った場合もしくは職務を遂行することが不可能となった場合には、ルーマニア大統領は、次期内閣発足の時まで首相の職務を遂行するため、閣僚の中から暫定首相を任命する。暫定首相は、首相が内閣の活動を再開したとき、その職務を停止する。

■チョロシュ内閣発足後の各政党の主な発言

・20日、ゴルギウPNL共同党首は、記者会見において、ヨハニス大統領と同党との関係は引き続き良好である旨述べた。オルバン同党副党首等によるヨハニス大統領批判ともとれる発言は大統領とPNLとの間に生じている亀裂を示しているのではないかとの記者からの質問に答えたもの。

・22日、ゴルギウPNL共同党首は、チョロシュ内

閣の閣僚がPNLに入党するならそれを歓迎する旨述べた。

・25日、ドラグネアPSD党首は、もしチョロシユ内閣がPSDの支持を期待するなら、同内閣はポインタ前内閣が開始した政策を継承しなければならないと述べた。主に前24日に公布された公務員の給与を10%増額させる法律の実施を念頭に置いた発言。

■ブカレスト市長代行の交替

・24日、マリン・ブカレスト副市長（UNPR）が市長代行の職を解かれた。

・25日、ブカレスト市議会は、サヴァ・ブカレスト副市長（PNL）を市長代行に選出した。

■世論調査

・6日付国営「アジェルプレス」通信は、世論調査機関CSCI（PSD寄り）が11月2～4日に実施した支持政党等に関する世論調査結果を掲載した。概要は次のとおり。括弧内の数字は2015年8月の調査結果。

－「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

PSD	39% (37%)
PNL	35% (41%)
ALDE	5% (3%)
M10	5% (5%)
MP	5% (3%)
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
UDMR	4% (5%)
PRU	3% (3%)
UNPR	2% (2%)
その他	2% (1%)

－「次の公的人物をどのくらい信頼しますか（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）」

ヨハニス大統領	49% (59%)
ポインタ首相 (当時)	39% (35%)
タリチャーヌ上院議長	35% (33%)

プルンブ労働相 (当時)	30% (28%)
ドラグネアPSD党首	24% (NA)
マコヴェイ欧州議会議員	24% (24%)
ウンブレアーヌSIE長官	23% (27%)
バセスクMP党首	17% (18%)
ゴルギウPNL共同党首	10% (19%)

【政党略称】M10：エムテン（マコヴェイ欧州議会議員による新党）、MP：「国民の運動」、PRU：統一ルーマニア党

■外政

■主な要人往来

・3日、ヨハニス大統領は、中・東欧首脳会合に参加するブカレストを訪問したドゥダ・ポーランド大統領と会談した。（下記「中・東欧首脳会合」参考）

・4日、ヨハニス大統領は、中・東欧首脳会合に出席するためブカレストを訪問中のアーデル・ハンガリー大統領と会談した。（下記「中・東欧首脳会合」参考）

・11-12日、ヨハニス大統領は、ヴァレッタ（マルタ）で開催されたEU・アフリカ首脳会合に出席した。

・18-19日、ヨハニス大統領は、スロバキアを訪問し、キスカ・スロバキア大統領と会談した。

・24-26日、コマネスク外相は、ボルク副首相兼経済・貿易・ビジネス環境相とともに、第4回中東・中国首脳会合に参加するため中国を訪問した。（下記「中国関係」参考）

・30日、ヨハニス大統領は、パリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）に出席した。

■中・東欧首脳会合

・4日、ルーマニア大統領府において、NATO東部方面及び南部からの安全保障上の脅威について協議するための中・東欧首脳会合が、ヨハニス大統領及びドゥダ・ポーランド大統領を共同議長として開催された。同首脳会合には、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア及びハンガリー各国大統領が、NATOからはヴァーシボウ事務次長が

参加した。2016年に開催されるNATOワルシャワ首脳会合の準備会合としての位置付けをも有する同首脳会合では共同宣言が採択され、次の5項目が優先的課題として確認された。

－NATO加盟国としての連帯の強化と安全保障が不可分のものであることの確認

－NATOの強化と東部及び南部からの長期的なリスクに対応するためのプロセスの継続

－黒海及びバルト海周辺地域の連携強化

－NATOとEUとの間の戦略的パートナーシップの深化

－ロシアとの対話の再開は国際法の原則に従ったものであるべきであることの確認

■モルドバ関係

・9日、ヨハニス大統領は、モルドバにおける政治的混乱を理由として、モルドバへの150百万ユーロの借款供与を再検討するよう議会に要請した。

・17日、ヨハニス大統領は、モルドバに対する150百万ユーロの借款供与については同国に新たな政権が発足してから協議を再開すべきであるとの考えを示した。

■テロとの戦い

・14日、ヨハニス大統領は、13日にパリで発生した連続テロ事件に対する弔意をオランダ仏大統領に伝えた。同日、クンペアーヌ暫定首相もヴァルス仏首相に弔意を伝えた。同事件では2人のルーマニア人が犠牲となった。

■米国関係

・23日、「21世紀に向けたルーマニアと米国との間の戦略的パートナーシップに関する共同宣言」の実施に関する第4回タスクフォース会合がブカレストで開催され、ルーマニア側からはイオニツァ外務次官(戦略的問題担当)、米国側からはイー中・東欧諸国担当國務次官補他が出席した。同タスクフォース会合では、2011年に発出された同共同宣言の最近の進捗状況について意見交換されたほか、直近の二国間関係にお

ける課題について協議された。

■中国関係

・24-25日、中国の蘇州で第4回中欧・中国首脳会合が開催され、ルーマニアからはボルク副首相兼経済・貿易・ビジネス環境相及びコマネスク外相が出席した。その後(26日)、コマネスク外相は、北京において、習近平中国国家主席を表敬した。

■経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【9月分統計】

(1) 鉱工業

工業生産高 3.4% (1.2%対前月比)

工業売上高(名目) 0.9% (16.8%対前月比)

工業製品物価指数 ▲2.8% (▲0.3%対前月比)

新規工業受注高(名目)▲3.9% (24.8%対前月比)

(2) 販売

小売業売上高(自動車・バイクを除く) 10.9% (1.7%対前月比)

自動車・バイク売上高 10.8% (4.7%対前月比)

小売業売上高(ユーロスタット)

ユーロ圏 2.9% (▲0.1%対前月比)

EU28か国 3.7% (0.3%対前月比)

対前年同月比ではルーマニア(+12.0%)が最も増加し、次いでアイランド(+8.0%)、ポーランド及びイギリス(各+6.3%)。対前月比で最も増加したのはイギリス(+2.0%)、ルーマニア(+1.7%)、マルタ(+1.1%)。

(3) その他

建設工事 4.0% (0.7%対前月比)

(4) 輸出入

輸出 約49億1,540万ユーロ(約217億5,050万レイ)、0.2%(レイ建0.4%)

輸入 約56億5,700万ユーロ(約250億3,120万レイ)、4.9%(レイ建5.2%)

【1月～9月分統計】

(1) 鉱工業

工業生産高 3. 2%

工業売上高(名目) 2. 5%

新規工業受注高(名目) 2. 9%

(2) 販売

小売売上高(自動車・バイクを除く) 6. 4%

自動車・バイク売上高 8. 6%

(3) その他

建設工事 10. 5%

(4) 輸出入

輸出 約409億1,200万ユーロ(約1,818億3,320万レイ), 4. 7%(レイ建4. 6%)

輸入 約464億4,670万ユーロ(約2,063億8,190万レイ), 7. 1%(レイ建7. 0%)

貿易収支 ▲約55億3,470万ユーロ(約245億4,870万レイ), 対前年同期比で約12億3,180万ユーロ(約54億4,260万レイ)増加

【10月分統計】

・消費者物価指数 ▲1. 64%(0. 26%対前月比)
内訳をみると、10月の消費者物価指数は、対前年同月比で食料品価格が▲6. 51、非食料品価格が、0. 15%、サービス価格が2. 10%。

・消費者物価指数(ユーロスタット)
ユーロ圏0. 1%、EU28か国0. 0%
最も低い消費者物価指数を記録したのはキプロス(▲1. 8%)で、次いでルーマニア(▲1. 4%)、ブルガリア(▲1. 2%)。

【その他統計】

・2015年第3四半期GDP成長率(速報値)
3. 6%(1. 4%前期比)。また、2015年1月～9月のGPD成長率は、3. 7%。
・2015年第3四半期GDP成長率(ユーロスタット)
3. 6%(1. 4%対前期比)。3. 6%は、チェコ(4. 3%)に次ぐ高い記録。また、1. 4%はEU内で一番高い記録であった。

■IMF, 国際機関関係

・5日、欧州委員会は、ルーマニアの2015年通年GDP成長率を、5月に予測した2. 8%から3. 5%に上方修正した。(アジェルプレス通信)

・9日、欧州復興開発銀行(EBRD)は地域経済見通し報告書にて、ルーマニアの2015年のGDP成長率を3. 5%、2016年を3. 7%と予測。主な成長要因は飲食料品にかかる付加価値税率の24%から9%への引下げや公共部門の給与引上げに伴う可処分所得増加で消費が促進され国内需要が高まっていること。(EBRD)

・10日、パウナ世界銀行チーフ・エコノミストは、2016年の選挙実施前にルーマニア政府がIMF、欧州委員会と新たな取極めを締結するのは難しいとの見解を示した。(アジェルプレス通信)

・30日、欧州基金省は、11月末の欧州基金執行率を58. 67%と発表。10月末の56. 99%から上昇した。(欧州基金省)

■産業界の動向

・ドイツの自動車登録局によると、1～10月におけるドイツでのダチア新規登録台数は3万8,225台になり、前年同期比で8. 4%減少した。ドイツの自動車市場全体は5. 1%増加した。1～10月におけるドイツでのダチアのマーケット・シェアは1. 4%であった。(9日付ズィアルル・フィナンチアル紙)
・ダチア社の、2004年からこれまでににおける自動車販売合計数が350万台に達した。(10日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・11日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、1月～10月にかけて、新規登録台数が6万4,401台に達し、対前年同期比で9. 32%増加した。(DRPCIV)

・17日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1～10月にかけて、自動車販売総額は対前年同期比で17. 7%増加した。国産自動車販売は26. 5%増加した。(APIA)

・26日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、1～10月にかけて、欧州委員会の商業車新規登録台

数は170万6,662台となり、対前年同期比で1.6%増加した。ルーマニアでの商業車新規登録台数は1万5,430台となり、対前年同期比で26.7%増加し、アイルランド(39.2%)、スペイン(36.5%)、リトアニア(36.0%)に次いで4番目に高い増加率であった。(ACEA)

・26日、グリーンピースのプレスリリースによると、ルーマニアでは違法伐木と管理不足が原因で毎年約880万立方メートルの森林が減少している。(アジェルプレス通信)

■投資関連動向

・2013年にNTTデータが買収したIT企業EBSルーマニアは、クルージュ・ナポカ市の住宅開発プロジェクトに500万ユーロ投資する意向。(17日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■公共政策

・9日、ヌクレアルエレクトリカ社及び中国広核集団は、チェルナヴォーダ原子力発電所原子炉第3号基及び第4号基建設の開発、建設、運転、運転終了に関する覚書に署名した。同覚書によると、同原子炉建設計画を実施していくために設立される共同企業は中国広核集団が少なくとも51%の株式を所有する。(10日付ナインオクロック紙)

・10日、ハブリレッツ国家エネルギー規制局(ANRE)長官は、2016年1月1日から電力価格が平均3~5%引下げられる可能性があると発言した。(アジェルプレス通信)

・16日、2014年におけるルーマニアの研究開発費支出は25億5,000万レイ(約5億7,300万ユーロ)で、対GDP比で0.38%であったと発表。対GDP比のうち0.22%が公共部門、0.16%が民間部門での支出であった。(INS)

・30日、2014年におけるEU加盟国の研究開発費支出は2,830億ユーロで、対GDP比で2.03%であったと発表。研究開発費支出の対GDP比が最も高かったのはフィンランド(3.17%)、スウェーデン(3.16%)、デンマーク(3.08%)

であった。ルーマニアは0.38%で最も低かった。(ユーロスタット)

■財政政策

・24日、ヨハニス大統領は、公務員給与を10%引き上げる法案に署名した。同法律は2015年12月1日から施行される。(25日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・25日、公共財務省は、10月末のルーマニアの財政収支は約90億レイ(約21億ユーロ)、対GDP比で1.28%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約19億レイ(約4億ユーロ)、対GDP比で0.29%の黒字であった。(アジェルプレス通信)

■金融等

・2日、ルーマニア中央銀行は9月末の外貨準備高を316億4,900万ユーロ(8月末の291億3,800万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・5日、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・9日、四半期毎のインフレ報告書にて2015年末のインフレ率予測を、前回報告書での予想-0.3%から-0.7%に下方修正した。2016年末インフレ率は前回の0.7%から1.1%に上方修正した。(BNR)

・13日、9月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は6億5,300万ユーロの赤字。なお、前年同期には11億6,800万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、25億1,400万ユーロ。なお前年同期は15億1,100万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から8.3%減少して、695億6,600万ユーロ(対外債務全体の77.9%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から4.1%増加し、196億9,500万ユーロ(対外債務全体の22.1%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・6日、9月の平均給与(グロス)は、2,541レイ(約578ユーロ)で、対前月比で1.0%増加。平均給与(手取り)は1,833レイ(約417ユーロ)で、対前月比で1.1%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油・天然ガス抽出業(5,895レイ、約1,340ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,075レイ、約244ユーロ)。(INS)

・INSによると、2014年の平均時間給(手取り)は9.92レイ(約2.25ユーロ)で、対前年比で7.8%増加した。また、時間給(グロス)は13.60レイ(約3.10ユーロ)で、対前年比で7.9%増加した。(9日付アジェルプレス通信)

・27日、ILO基準による10月末の失業率は、9月の失業率から0.1%ポイント低下し、また2014年末10月末の失業率から0.1%ポイント上昇して、6.8%となった。(INS)

■格付(2015年12月11日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB (ポジティブ)
(内はアウトルック)

■我が国との関係

■石井大使のヨハニス大統領に対する信任状捧呈

・6日、大統領府において、石井大使はヨハニス大統領に対し天皇陛下からの信任状を捧呈した。

■國島高山市長の来訪

・8-11日、國島高山市長が友好関係をもつシビウ市を訪問した。

■学術交流関係

・4-8日、文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定校の愛媛大学附属高校の一行が来訪。交流協定を持ち、日本語教育を実施している国立イオン・クレアング高校の生徒やブカレスト大学の学生と交流した。

・20日、ブカレスト大学外国語学部日本語学科40周年記念行事が開催された。夕刻に実施されたレセプションにおいては、ルーマニアの日本語教育の発展や日本文学の翻訳等をとおした日本文化の紹介にかかる顕著な功績を称え、石井大使からフォクシェネアヌ同学科教授に対し在外公館長表彰が授与された。

■文化関係

・26日及び28日、それぞれブカレスト農民博物館、シビウ民俗博物館において、能面師北澤秀太氏による「工芸作品にみる日本の風俗と伝統技術」が開催された。